

日本共産党久喜市議団

--- 市政運営の重点項目 --- 2022. 02. 06

新型コロナウイルス感染 感染抑制と社会経済活動の両立へ

感染抑制 3回目ワクチン接種の前倒しを

感染者を「自宅放置」には絶対しない取り組みが求められる

PCR 検査体制は必須、だれでも、いつでも、どこでも、何回でも

保健所の体制強化や地域医療機関への支援は欠かせない

コロナ緊急支援 困っている全ての方に支援が届く手だてを

子ども達への感染急拡大が進んでいる、事態の把握と先手の対策を

新庁舎建設、圧倒的市民が反対の声、計画中止を求める

地域が活性化し、住みよい未来につながる公共施設の見直しを

久喜市の人口減少に歯止めをかける 若者支援策の具現化を求める

デジタル化の推進は、個人情報保護を厳格に進めることが大前提

希望が持てる農業へ ソーラーシェアリングの推進など久喜市の支援を

実効性の高い 防災減災に取り組む具体策が求められている

活気のあるまちづくり スマートインター設置は見直しを

利便性を高め、利用者が増える公共交通の構築こそ求められる

プラスチック全量焼却は「ゼロカーボン」に逆行 分別しリサイクル継続を

---令和4年度予算編成の基本方針---

コロナ禍の中、市民生活に寄り添った予算編成が求められる

誰ひとり取り残さない、福祉増進にむけた取り組みを

子育てにかかる費用軽減に取り組み、子育てしやすい久喜市へ

スポーツを通じ 健幸(けんこう)市民を増やす取り組みを

平和首長会議に加盟する久喜市 核兵器廃絶を願う横断幕を

10 番 石田利春です。日本共産党久喜市議団を代表いたしまして、2022 年度 市政運営並びに予算編成の基本方針を受け、質問いたします。

新型コロナウイルス感染、終息の兆しが見えない中、重症となり多くの方が命を落としました。ご家族の皆様にご心からの哀悼の意を表します。同時に、医療従事者をはじめエッセンシャルワーカーの皆様、感染対策で奮闘されている全ての皆様に敬意と感謝を申し上げます。

それでは、市長がかかげた、重点項目について質問してまいります。

新型コロナウイルス感染 感染抑制と社会経済活動の両立へ

新型コロナウイルス感染、「オミクロン株」による感染が猛威をふるう中、「まん延防止等 重点措置」が発令されています。新型コロナウイルス感染対策は、感染抑制と社会経済活動の両立を図るため、科学的知見に基づく的確な対策、なにより、市民のいのちとくらしをまもる対策が求められています。市長の見解を伺います。

感染抑制 3 回目ワクチン接種の前倒しを

ワクチン接種 3 回目接種は、2 回目の接種から 6 ヶ月以降としなければ、感染拡大に追いつけない事態です。スピード感を持って進めるには、①十分なワクチン供給、②接種に携わる医師会との連携、③迅速確実な予約受付や、接種困難者に対する接種体制が求められます。接種希望者に見合った体制は築かれているか伺います。

また、ワクチン接種を希望する 65 才以上の高齢者が 3 回目接種を終了する時期はいつごろと見込まれるか伺います。

感染者を「自宅放置」には絶対しない取り組みが求められる

「自宅療養」との方針が出され、自宅療養の方が増えています。昨年 9 月、医療の逼迫から医療の目が届かない「自宅放置」状態となり、命を落とす事例を生み出しました。2 度と繰り返してはなりません。自宅療養の方には、

医療支援・生活支援の手が当日も含め速やかに届く体制を築くことが重要と考えます。市長の決意を伺います。

PCR 検査体制は必須、だれでも、いつでも、どこでも、何回でも

感染を抑止するには PCR 検査体制を、だれでも、いつでも、どこでも、無料で何回でも実施できる体制を強化すべきです。埼玉県が主体となり、久喜市でも始まりましたが、まだ4箇所です。国や県に対し拡充を求めるとともに、久喜市独自の PCR 検査体制を築くべきです。現在実施中の薬局では、検査キットが不足し予約制と聞きます。実態はどうか、また今後濃厚接触者以外に、例えば学校ではクラス全員を検査して、陽性者を保護する措置等を行う、などの体制強化についての見解を伺います。

保健所の体制強化や地域医療機関への支援は欠かせない

感染爆発となった 2021 年 9 月、感染対策を担っていた保健所は、職員不足から適切な対応が困難となりました。ここから学ぶ教訓は、保健所の恒常的な職員増とともに約半分に減らした保健所を復活させることです。久喜市にも保健所の設置が求められます。市長の見解を伺います。

地域医療機関への支援では、国は発熱外来への補助金を打ち切りました。実態を把握し、久喜市独自の財政支援も検討すべきです。市長の見解を伺います。

コロナ緊急支援 困っている全ての方に支援が届く手だてを

コロナによる生活支援策では、現在、生活困窮者、住民税非課税世帯への支援、10 万円給付が取り組まれています。

住民税非課税世帯への給付では、非正規雇用で仕事を失い、収入がどんなに減っても課税世帯の場合には給付されません。困っている人に給付が届くよう対象者の是正を国に求め、久喜市独自の支援も検討すべきです。市長の見

解を伺います。また、家計急変の場合、自ら申請する必要があります。困っている方を一人も取り残さない。適用率 100%にむけた取り組みはどのようにすすめるのか、市長の見解をうかがいます。

子ども達への感染急拡大が進んでいる、事態の把握と先手の対策を

オミクロン株による感染は、子ども達、未就学児にも急拡大しています。このことから、学校の休業や保育所が休園となっています。保育所が休園する事態は働く保護者にも影響します。これ以上拡大させない対策をどう進めるのか市長の対応を伺います。

新庁舎建設、圧倒的市民が反対の声、計画中止を求める

公共施設 個別施設計画、新庁舎を建設する 新総合 複合施設 建設は、約 12 億円かけて耐震化した庁舎を、新たに 85 億円以上かけ、建て替える計画です。市民の圧倒的な方が反対の声を上げています。建設計画は見直し中止を求めるものです。

市長は、新総合 複合施設の建設について「慎重な検討が必要で柔軟な見直しを図る」と表明しました。市長は 4 年前「見直す」とした大規模給食センター建設で「見直したが結論はかわらなかった」という、公約違反ともとれる経過がありました。曖昧な姿勢は許されません。今回の柔軟な見直しとは、どのような見直しとなるのか、また反対する市民の声にどう向き合うのか、市長の姿勢を伺います。

地域が活性化し、住みよい未来につながる公共施設の見直しを

久喜市に現存する公共施設は、それぞれ福祉を増進する目的をもって設置され地域に貢献している施設です。市が立案した計画は、将来の人口減少を盾に、保健センターや温水プールを統合し、健康増進やコミュニティの場をなくすなど、公共施設の面積、経過年などから経費削減を主たる根拠として

計画されたものです。市民サービスが低下することは明らかです。老後も生き生き活躍出来る街づくりにまさしく逆行します。市長の見解を伺います。

公共施設個別施設計画作成にあたり提案します。使える施設は大事に使い長持ちさせる。健康寿命の増進、社会参加や教養文化の増進、地域の活性化、防災対策など、安全のまちづくりの推進となるかなど検証し、一つひとつ進めることが重要と考えます。「柔軟な見直し」を表明した市長の見解を伺います。

久喜市の人口減少に歯止めをかける 若者支援策の具現化を求める

市長は市政運営を考える前提に「人口減少の進行」をあげています。

人口減少に歯止めをかけ増加へと転じる久喜市にするには、減少要因は何かを的確に把握し、改善につながる施策を具現化することです。非正規雇用が拡がる中、若い世代の所得が減少し、結婚や子育てへの希望が見えず少子化につながっています。人口増に向け、久喜市が取り組む施策を提案します。

①18歳までの子ども医療費や学校給食費の無料化、②空家を活用した安価な市営住宅の提供や若者世代への家賃補助、③返済不要の奨学金制度の創設、久喜市が独自に実施できるものばかりです。提案した項目それぞれについて実施するかどうかを含めた、市長の見解を伺います。

デジタル化の推進は、個人情報保護を厳格に進めることが大前提

市長は行政手続きのオンライン化に取り組むとしています。国が進めるデジタル化は、国民の大切な個人情報を、財界と特定企業のために活用させるものです。いま必要なことは、本人同意、情報の自己決定権などを保障する個人情報の厳格な管理体制を築くことです。政府は自治体が独自に制定する個人情報保護条例を一旦リセットし、全国共通のルールを設定した上で、地方自治体独自の保護措置を、法の範囲内で最小限にするとしています。久喜市が制定した個人情報保護条例はしっかり維持していくかどうか、市長の見解を伺います。

希望が持てる農業へ ソーラーシェアリングの推進など久喜市の支援を

米の価格が暴落し、農業者の多くが、農業に希望を失っています。由々しき事態です。市長はブランド化により「儲かる農業」の実現をはかり、魅力的な産業の確立をとなえました。「儲かる農業」として、農業を営みながら、新たな収益が得られ、農業に希望が生まれる、太陽光発電、ソーラーシェアリングの普及を提案します。SDGs 持続可能な開発目標と一致します。久喜市が果たす役割りは、金融機関の紹介、資金面や行政手続きのサポートなどです。余剰電力は、久喜市が立ち上げる「地域新電力」と連携できます。自治体の中で、1件でも成功事例が生まれると、急拡大する事例があると聞きます。積極的な推進を求めるものです。市長の見解を伺います。

2021 年度は、米の価格が暴落しました。緊急対策として、農家から自治体を買取り、子ども食堂などへ無料で支援する事例が全国で生まれています。効果的な施策で久喜市での実施を求めますが、見解を伺います。

若い農業経営者同士や市の職員も加わり、今後の久喜市農業について語り合い、政策を打ち出すなどの場所づくりも、久喜市として重要と考えます。見解を伺います。

実効性の高い 防災減災に取り組む具体策が求められている

久喜市は平坦で、災害の少ない地域ですが 2011 年の東日本大震災では、南栗橋地域が液状化し、家屋が全壊するなど大被害を経験しました。同規模以上の地震に襲われれば、再び液状化被害のリスクがあります。市長の認識はいかがか。市は、防災の視点から、地下水位低下工法による地下水位のモニタリングを継続するとしています。市民への情報提供はどのように進めていくのか伺います。同時に、新規に戸建住宅を建設する際には、液状化防止の地盤改良を開発要件として位置づけ取り組むことも重要です。市長の見解を伺います。

また、2019年の台風19号では、利根川の水位が短時間で上昇し、避難勧告が発令されました。

大規模水害に対する被害を減らすには、防災訓練、広域避難訓練の実施が重要であり、障がい者の方も参加してもらうことにより、一人の犠牲者も出さない実効性の高い対策が築けると考えます。広域避難訓練の実践を具体的に進めてほしいと考えます。市長の見解を伺います。

活気のあるまちづくり スマートインター設置は見直しを

市長は、活気のあるまちづくりとして、圏央道へ接続するスマートインターチェンジの早期実現を目指していますが、側道整備優先へ見直すことを求めます。その理由として、不要不急の事業ではないこと。圏央道のインターは、幸手にもあり近距離にあること。栗橋地区、菖蒲地区からの利用者は、ほとんどなく限定的であること。財源も少なくて済み効果的なことなどです。市長の見解を伺います。

久喜駅の西口再開発は、慢性的な渋滞から再開発の機運が高まりました。開発にあたっては関係する住民の方への丁寧な説明と合意を得ながら進めることが大原則です。市長の見解を伺います。

同時に駅前という好立地にふさわしい効果的な街づくりに向け、若い世代、子育て世帯の声などを反映させた開発計画にすることも重要です。例えば公立の保育園・児童館・図書館・学童保育・子育て地域包括支援センターなどを商業施設の再立地と共に進め、古い町並みを残しつつ賑わいを取り戻せる街づくりなど進めてほしいという市民の声も届いています。見解を伺います。

利便性を高め、利用が増える公共交通の構築こそ求められる

市長は高齢化の進行、生活環境の変化を的確に捉え交通事業者と連携し、さらなる充実をはかるとの決意を示しました。公共交通は、久喜市の根幹をなすものです。久喜市民の交流、すなわち市民が外出し、公共交通がどれだけ

利用されているかは、久喜市の元気度を表すバロメーターです。利用者の増加に向けた施策を実施するべきと考えます。市長の見解を伺います。

市が運行する公共交通のうち、市内循環バスとデマンド交通（くきまる）の値上げが決定され、実施時期については保留となっています。値上げは中止すべきです。利用者が減ると見込まれるようなことはやるべきではありません。国から 40%の特別交付税もあります。市長の見解を伺います。

済生会栗橋病院の移転は、生活環境の大きな変化です。この変化を的確に捉えデマンド交通のエリア拡大、目的地の見直しなど、取り組んでいただきたい。市長の見解を伺います。

民間事業者との共存策として、民間バスのシルバーパスの提案を致しました。この提案に対し「既存のバス利用者を増やすのは民間事業者の役割り」と市は切り捨てる対応です。しかし、その一方で民間バスも地域の公共交通と位置づけ協議を進めています。高齢化社会を迎え、免許証を返上する方も増えて来ます。「だれひとり取り残さない」「この街ですっと住み続けたい」という市民の要望にどう答えるのか 市長の見解を伺います。

プラスチック全量焼却は「ゼロカーボン」に逆行 分別しリサイクル継続を

地球変動危機からゼロカーボンシティに向けた取り組みは重要です。市は、ゴミ処理の焼却炉建設に伴い、プラスチック全量焼却を推進しています。このことは、これまで長い時間をかけて行政と市民が築き上げて来たプラスチックゴミの 分別収集を投げ捨て CO2 の排出量を増やすことになります。

SDGs ゼロカーボンをめざす方向に逆行することは明らかです。いまからでも遅くありません。全量焼却は撤回すべきです。市長の見解を伺います。

粗大ゴミについては、全て碎いてゴミにすることは止めて、利用できるものは修繕をして再利用すべきです。再利用するべきという市民の意識は高いものがあります。世田谷区では、民間と共同で、利用できる粗大ゴミを 0 円

で集め、再利用したい方にほぼ0円で持って行って貰うモデル事業に取り組んでいます。活発に取引がされています。久喜市も取り組んでいただきたい。市長の見解を伺います。

---令和4年度予算編成の基本方針---

コロナ禍の中、市民生活に寄り添った予算編成が求められる

令和3年度、財政調整基金残高は、41億円。アセットマネジメント基金など合計すると約83億円の基金残高を持つての予算編成となりました。市民税は224.4億円2.4%の増を見込み、財源に余裕をもつての予算編成と捉えられます。市民の生活に寄り添った予算編成を求め以下伺います。

2022年度、市民の暮らしはどうか。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、賃金が下がっている方も多くいます。日本共産党久喜市議団が実施した、市民アンケートで「年金が下がり続け、物価は上がり、消費税も上がった。国保・介護保険もじわじわ上がり、真綿で首を絞められている気分です」高齢者の多くが実感するコメントではないでしょうか。

年金が頼りの高齢者ですが、食料品など日常生活に必要な物の値上げが相次いでいるのに、平均賃金が下がったことから年金は引下げられることとなります。市長はこのような市民の生活を認識されているか、そしてどのように受け止めているか伺います。

予算編成にあたり、市長は「安心と飛躍のための予算」と語られました。新型コロナ対策において、久喜市が独自に取り組む、安心を生み出すための重点施策は何か、説明を求めます。

誰ひとり取り残さない、福祉増進にむけた取組を

原油の値上げから、ガソリン、灯油価格が急騰しています。農業、商業事業者への補助、生活困窮者に向けては「福祉灯油」を実施するよう検討すべきです。国の交付税対象となります。市長の見解を求めます。

コロナ感染が終息せず、家に閉じこもることが多い中、水道基本料2ヶ月免除を来年度も実施することを提案します。コロナ禍の中「せめてゆっくりとお風呂にでも入ってほしい」という願いを込めて基本料を下げれば市長の評価があがることは間違いありません。市長の決断を求めます。

介護保険制度は、これまで8回見直され、改正のたびに第一号被保険者の保険料が引き上げられて来ました。年金暮らしの方からは悲鳴が上がっています。これ以上の負担増は耐えられない。値上げをストップするには、国の負担割合を増やすしかありません。また、調整交付金は、負担割合5%の全額交付を国に求め、保険料の引き下げをすべきと考えます。市長の見解を伺います。

子育てにかかる費用軽減に取組み、子育てしやすい久喜市へ

国民健康保険税では、子どもの均等割が未就学児まで半額となります。市長は人口減少社会を迎え、地域間競争が激しくなると懸念を表明されました。ならば、子どもから徴収する保険料、均等割額は高校卒業まで無料にして「子育てしやすい久喜市」の先進地としてアピールすべきです。「子育てに冷たい久喜市」とならないためにも。無料化を決断する時です。見解を伺います。

子ども達の学ぶ環境を整えるのは大人の責任です。小中学校の体育館へのエアコン設置は、40度を超える真夏を考えると、少しでも早く整備すべきです。市長の見解を伺います。

小中学校の洋式トイレへの改修は、大規模改修の機会を待つことなく推進すべきです。トイレに行くのを我慢してしまう子どもの気持ちを忘れてはなりません。市長の見解を伺います。

スポーツを通じ健幸(けんこう)市民を増やす取り組みを

久喜市におけるスポーツ人口を増やすことは重要です。とりわけ、高齢者が身体を動かせば、健康寿命を伸ばすことにもつながり重要です。スポーツに親しむ身近な公共施設の確保や、安心してウォーキングやランニングができる環境整備を重視すべきです。見解を伺います。

イベント的な事業を通じて、スポーツを始める市民もいると思いますが、ハードなスポーツに取り組める人たちがばかりではないことを十分考えることが必要です。子どもから高齢者まで、スポーツを親しみ継続できる仕組みづくり、埼玉県コバトン健康マイレージ事業に久喜市の特長を生かした様々な事業と共に進めていくことが重要と考えます。見解を伺います。

平和首長会議に加盟する久喜市 核兵器廃絶を願う横断幕を

久喜市は、平和首長会議に加盟しています。そして、「平和首長会議」では核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起すること。世界の都市に国境を越えて連帯し、共に核兵器廃絶への道を切り開こうと呼びかけています。

2021年、核兵器廃絶に向けた世界の動きは大きく前進しています。核兵器禁止条約が国連で可決され、50カ国が批准し、2021年1月22日には条約が効力を発揮することになりました。しかし、残念なことに、世界で唯一の被爆国である日本政府が、いまだに署名していません。

このような中、平和首長会議の要請に応え、日本政府も核兵器禁止条約に参加することを呼びかける市長の所信表明や、核兵器廃絶を願う久喜市の姿勢を示すため、庁舎に横断幕などを掲げることは、意義のあることと考えます。市長の見解を伺います。

以上、日本共産党を代表しての質問を終わります。